

## 松山自動車道の年表

青:「主要事業の概要」掲載項目

オレンジ:関連する主な法制度、計画

緑:主要な自然災害

### 松山自動車道(愛媛県四国中央市～宇和島市)

年度	西暦	全体	市町村別	
			市町村名	内容
大正8年度	1919	4月、道路法公布		
大正8年度	1919	12月、道路構造令・街路構造令制定		
昭和27年度	1952	6月、道路法公布		
昭和28年度	1953	四国国体開催		
昭和29年度	1954	第1次道路整備五箇年計画(昭和29～33年度)の策定		
昭和32年度	1957	4月、高速自動車道法公布		
昭和32年度	1957	4月、道路法改正(高速自動車国道が道路の種類に追加)		
昭和32年度	1957	昭和33年3月、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律公布		
昭和32年度	1957	昭和33年3月、道路整備特別会計法公布		
昭和32年度	1957	昭和33年3月、道路法改正(一級国道の新設・改築は建設大臣が行うなど)		
昭和33年度	1958	第2次道路整備五箇年計画(昭和33～37年度)の策定		
昭和33年度	1958	6月、四国地方建設局設置(道路ポケットブック2009年2頁)		
昭和33年度	1958	8月、道路構造令公布		
昭和33年度	1958	昭和34年3月、道路法改正(自動車専用道路制度の創設)		
昭和35年度	1960	7月、国土開発幹線自動車道建設法公布		
昭和35年度	1960	10月、四国地方開発促進計画(第1次)の策定		
昭和36年度	1961	第3次道路整備五箇年計画(昭和36～40年度)の策定		
昭和37年度	1962	10月、全国総合開発計画の策定		
昭和38年度	1963	4月、共同溝の整備等に関する特別措置法公布		
昭和39年度	1964	第4次道路整備五箇年計画(昭和39～43年度)の策定		
昭和39年度	1964	7月、道路法改正(一級国道、二級国道の区別が廃止、一般国道の制度創設)		
昭和39年度	1964	昭和40年2月、四国地方開発促進計画(第2次)の策定		
昭和41年度	1966	4月、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律公布		
昭和41年度	1966	7月、国土開発幹線自動車道建設法において四国地域では四国縦貫自動車道及び四国横断自動車道の2路線を予定路線として規定(四国地方建設局三十年史744頁)		
昭和42年度	1967	第5次道路整備五箇年計画(昭和42～46年度)の策定		
昭和44年度	1969	5月、新全国総合開発計画の策定		
昭和44年度	1969	6月、四国縦貫自動車道川之江市～小松町の基本計画決定(四国地方建設局三十年史752頁)		
昭和45年度	1970	第6次道路整備五箇年計画(昭和45～49年度)の策定		
昭和45年度	1970	6月、四国縦貫自動車道川之江～小松52kmの基本計画告示(日本道路公団三十年史742頁)		
昭和45年度	1970	6月、四国横断自動車道豊浜～川之江12kmの基本計画告示(日本道路公団三十年史742頁)		
昭和45年度	1970	10月、道路構造令改定(交通量に基づく車線数の決定)		
昭和46年度	1971	4月、道路法改正(交通安全のための規定整備)		
昭和46年度	1971	6月、四国縦貫自動車道小松～松山34kmの基本計画告示(日本道路公団三十年史742頁)		
昭和47年度	1972	6月、四国縦貫自動車道川之江～伊予三島2kmの整備計画決定、施行命令(日本道路公団三十年史742頁)		
昭和47年度	1972	6月、四国横断自動車道善通寺～川之江36kmの整備計画決定、施行命令(日本道路公団三十年史742頁)		
昭和48年度	1973	第7次道路整備五箇年計画(昭和48～52年度)の策定		
昭和48年度	1973	10月、四国縦貫自動車道伊予三島～土居11kmの整備計画決定、施行命令(日本道路公団三十年史743頁)		
昭和48年度	1973	11月、四国縦貫自動車道松山～大洲43kmの基本計画告示(日本道路公団三十年史743頁)		
昭和52年度	1977	11月、第三次全国総合開発計画の策定		
昭和53年度	1978	第8次道路整備五箇年計画(昭和53～57年度)の策定		
昭和53年度	1978	11月、四国縦貫自動車道土居～西条22kmの整備計画決定、施行命令(日本道路公団三十年史743頁)		
昭和53年度	1978	昭和54年3月、四国地方開発促進計画(第3次)の策定		
昭和56年度	1981	昭和57年1月、四国縦貫自動車道西条～川内37kmの整備計画決定(日本道路公団三十年史743頁)		

## 松山自動車道の年表

青:「主要事業の概要」掲載項目

オレンジ:関連する主な法制度、計画

緑:主要な自然災害

## 松山自動車道(愛媛県四国中央市～宇和島市)

年度	西暦	全体	市町村別	
			市町村名	内容
昭和57年度	1982	9月、道路構造令改定(沿道の生活環境への配慮)		
昭和58年度	1983	第9次道路整備五箇年計画(昭和58～62年度)の策定		
昭和59年度	1984	昭和60年2月、四国縦貫自動車道西条～川内37kmの施行命令(日本道路公団三十年史743頁)	四国中央市(伊予三島市)	昭和60年3月、三島川之江～土居11.0km供用(日本道路公団三十年史746頁)
昭和59年度	1984		四国中央市(土居町)	昭和60年3月、三島川之江～土居11.0km供用(日本道路公団三十年史746頁)
昭和60年度	1985	昭和61年1月、四国縦貫自動車道川内～伊予22kmの整備計画決定(日本道路公団年報 平成15年154頁)		
昭和62年度	1987	6月、第四次全国総合開発計画の策定	四国中央市(川之江市)	12月、川之江JCT～三島川之江3.2km供用(日本道路公団年報平成15年155頁)
昭和62年度	1987	昭和63年1月、四国縦貫自動車道川内～伊予22kmの施行命令(日本道路公団年報 平成15年154頁)	四国中央市(伊予三島市)	12月、川之江JCT～三島川之江3.2km供用(日本道路公団年報平成15年155頁)
昭和63年度	1988	第10次道路整備五箇年計画(昭和63～平成4年度)の策定		
昭和63年度	1988	平成元年1月、四国縦貫自動車道伊予～大洲32kmの整備計画決定(日本道路公団年報 平成15年154頁)		
平成元年度	1989	6月、道路法改正(立体道路制度の創設)		
平成2年度	1990	5月、四国地方開発促進計画(第4次)の策定	四国中央市(土居町)	平成3年3月、土居～西条22.2km供用(日本道路公団年報平成15年155頁)
平成2年度	1990	12月、四国縦貫自動車道伊予～大洲32kmの施行命令(日本道路公団年報 平成15年154頁)	新居浜市	平成3年3月、土居～西条22.2km供用(日本道路公団年報平成15年155頁)
平成2年度	1990		西条市	平成3年3月、土居～西条22.2km供用(日本道路公団年報平成15年155頁)
平成3年度	1991	5月、道路法改正(自動車駐車場に関する規定の整備)		
平成3年度	1991	12月、四国横断自動車道宇和～大洲15kmの整備計画決定(日本道路公団年報 平成15年156頁)		
平成4年度	1992	平成5年2月、道の駅に関する要綱制定		
平成5年度	1993	第11次道路整備五箇年計画(平成5～9年度)の策定		
平成5年度	1993	11月、道路構造令改定(人が中心の道づくりへの取り組み)		
平成5年度	1993	11月、四国横断自動車道宇和～大洲15kmの施行命令(日本道路公団年報 平成15年156頁)		
平成6年度	1994	平成7年3月、電線共同溝の整備等に関する特別措置法公布	西条市	11月、西条～川内36.8km供用(日本道路公団年報平成15年155頁)
平成6年度	1994		西条市(小松町)	11月、西条～川内36.8km供用(日本道路公団年報平成15年155頁)
平成6年度	1994		西条市(丹原町)	11月、西条～川内36.8km供用(日本道路公団年報平成15年155頁)
平成6年度	1994		東温市(川内町)	11月、西条～川内36.8km供用(日本道路公団年報平成15年155頁)
平成8年度	1996	5月、道路法改正(道路交通騒音に関する規定の整備)	東温市(川内町)	平成9年2月、川内～伊予21.9km供用(日本道路公団年報平成15年155頁)
平成8年度	1996		東温市(重信町)	平成9年2月、川内～伊予21.9km供用(日本道路公団年報平成15年155頁)
平成8年度	1996		松山市	平成9年2月、川内～伊予21.9km供用(日本道路公団年報平成15年155頁)
平成8年度	1996		砥部町	平成9年2月、川内～伊予21.9km供用(日本道路公団年報平成15年155頁)
平成8年度	1996		伊予市	平成9年2月、川内～伊予21.9km供用(日本道路公団年報平成15年155頁)
平成9年度	1997	平成10年3月、21世紀の国土のランドデザインの策定		
平成10年度	1998	第12次道路整備五箇年計画(平成10～14年度)の策定		
平成10年度	1998	6月、道路法改正(高速道路ICの利便増進施設の占用に関する規定の整備)		
平成10年度	1998	平成11年3月、四国地方開発促進計画(第5次)の策定		
平成12年度	2000		伊予市	7月、伊予～大洲31.8km供用(日本道路公団年報平成15年155頁)
平成12年度	2000		伊予市(双海町)	7月、伊予～大洲31.8km供用(日本道路公団年報平成15年155頁)
平成12年度	2000		伊予市(中山町)	7月、伊予～大洲31.8km供用(日本道路公団年報平成15年155頁)
平成12年度	2000		内子町	7月、伊予～大洲31.8km供用(日本道路公団年報平成15年155頁)
平成12年度	2000		内子町(五十崎町)	7月、伊予～大洲31.8km供用(日本道路公団年報平成15年155頁)
平成12年度	2000		大洲市	7月、伊予～大洲31.8km供用(日本道路公団年報平成15年155頁)
平成13年度	2001	4月、道路構造令改定(道路利用者の独立した空間の確保)		
平成15年度	2003	7月、道路構造令改定(コスト縮減への対応)		
平成15年度	2003	10月、第1次社会資本整備重点計画(平成15～19年度)の策定		
平成16年度	2004	6月、道路法改正(高速道路SA・PAの利便施設部分に関する規定の整備)		
平成18年度	2006	平成19年3月、道路法改正(道路の機能へのにぎわい交流の場としての機能等の追加)		
平成20年度	2008	7月、国土形成計画(全国計画)の策定		
平成20年度	2008	平成21年3月、第2次社会資本整備重点計画(平成20～24年度)の策定		

## 松山自動車道の年表

青:「主要事業の概要」掲載項目

オレンジ:関連する主な法制度、計画

緑:主要な自然災害

### 松山自動車道(愛媛県四国中央市～宇和島市)

年度	西暦	全体	市町村別	
			市町村名	内容
平成21年度	2009	8月、四国圏広域地方計画の策定		
平成21年度	2009	8月、四国ブロックの社会資本の重点整備方針の策定		
平成24年度	2012	8月、第3次社会資本整備重点計画(平成24～28年度)		
平成25年度	2013	6月、道路法改正(道路の点検、大型車両の通行の誘導等の道路の老朽化対策)		
平成27年度	2015	8月、新たな国土形成計画(全国計画)の策定		
平成27年度	2015	平成28年3月、四国圏広域地方計画の策定		
平成27年度	2015	平成28年3月、四国ブロックにおける社会資本整備重点計画の策定		

#### 資料

1. 日本道路公団30年史編集委員会編「日本道路公団三十年史」(1986年)
2. 日本道路公団高松建設局編「四国の高速道路のあゆみ」(1993年)
3. 日本道路公団編「日本道路公団年報 平成15年」(2003年)